

共産党の提案で いま品川区政が希望に



住民運動と共産党の議会論戦・提案により、今、品川区政が前向きに変化・発展しています。国政が大軍拡、医療費削減、経済無策など暴走する下で、品川区政は希望を示すものです。共産党区議団は2024年度の予算には反対しましたが、福祉施策等が年度途中でも次々変化・前進したことを受け、一般会計決算に賛成しました。

決算への
意見表明
はこちら



高齢者・障害者福祉

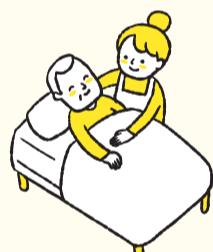
23区で最低の福祉の改善へ 共産党の提案が次々実現

品川区の福祉は、高橋・濱野区政府のもとで23区最低水準に引き下げられてきました。共産党は長い間、住民運動と合わせた議会論戦でその転換を求めてきましたが、それが次々と実現しています。

♦ 地域包括支援センター(*)の設置

20年間、23区で唯一、地域に設置してこなかったものを「設置」へと転換させました。

*地域包括支援センターとは…高齢者や障害者の介護、医療、福祉、生活支援などの身近な総合相談窓口



♦ 訪問介護報酬引き下げによる減収補填

共産党は訪問介護現場の厳しい実態を訴え、議会で繰り返し求めてきました。また、議会には区民から「国に報酬引き上げを求める請願」が5回出され、全てに賛成。自民・公明・しながわ未来等が反対し不採択としてきましたが、運動と論戦が力になり、全国二番目で実現しました。

♦ 介護・障害福祉従事者に月1万円の待遇改善

共産党は「職員の待遇改善へ家賃助成を」と質問。常勤・非常勤職員に1人月1万円の居住支援手当が区独自に実施されました。

♦ 低く出る介護認定の見直し

共産党は十数年にわたり、介護認定が極端に低く出され、必要なサービスが受けられないことを指摘し続けてきました。介護現場や医師会からも「介護認定が厳しい。改善を」との要望が出され、議会で改めて質問すると区は「分析し、見直す」と答弁しました。

♦ 補聴器購入費助成額が2倍に

共産党は2019年から一般質問で取り上げ、区民からは10回にわたる請願・陳情が議会に出されてきました。共産党は全てに賛成していましたが、自民・公明・無所属などの反対で全て不採択に。しかし、住民運動と共産党の議会論戦で、2023年度に助成制度実施となりました。さらに助成額35,000円が、2024年度には所得制限撤廃、2025年度には72,450円と2倍化が実現しました。



平和



軍拡ではなく、「包摂的な平和の枠組みこそ」と共産党に答弁



「平和のための戦争展」に参加 (25/8/23)

共産党の質問により、森澤区長が被爆80年の広島・長崎の平和祈念式典に参加し、核抑止ではなく、「核兵器禁止条約を批准する立場」を示しました。さらに国が進める軍拡について問うと、軍拡ではなく、「包摂的な平和の枠組みを築いていく努力こそ求められている」と答弁。国が戦争の準備を進めるもとで、品川区の姿勢は平和を求める区民にとって希望です。

高市首相が各地に敵基地攻撃ミサイル配備など大軍拡を進めています。さらに「台湾有事発言」で日中両国民に不安と緊張を広げています。

引き続き皆さんと、軍拡ではなく、平和の準備こそと、品川から広げて行きます。

超高層再開発

前区政の推進姿勢を変えさせた

2024年12月、森澤区長は再開発に反対する住民と初めて懇談し、翌年の議会で共産党の質問に「まちづくりの主体はそこに住む地域住民」と答弁しました。

2025年4月、国は建設費高騰等を理由に再開発への国庫補助金を支出する地域を大幅に絞り込みました。品川でも、約半分の地域が来年3月末までに都市計画決定を行わないと補助金対象外になります（下図）。開発への税金投入は事業費の2~3割に及び、企業による超高層開発の呼び水になってきました。

共産党は議会で、今回補助金対象外となり、住民から反対の声もあがる品川浦周辺地域について「区独自に補助金を出さないよう」求めました。区は「補助金交付は考えていない」と明確に答弁しました。

積極的に再開発を推進してきた歴代高橋・濱野区政府から、開発にブレーキをかける区政へと変化してきています。



ジェンダー平等

共産党の提案で次々前進



ジェンダー平等推進計画案のパブコメに向けた説明会を開催 (25/11/4)

2024年、品川区は全国で2番目となるジェンダー平等推進条例を制定。今年、推進計画を策定。共産党はジェンダー平等施策を前に進めるための積極提案を行い、様々な施策が実現・前進してきました。

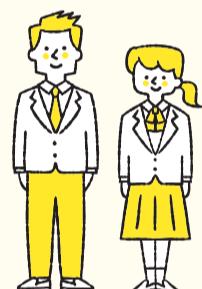


◆ 選択的夫婦別姓 区長「早期に実現すべき」

共産党の「選択的夫婦別姓の実現を」との質問に対して森澤区長が「私としては、早期に実現すべきものと考える」と答弁しました。

◆ 包括的性教育が前進

昨年の9月議会で共産党は、「子どもや保護者、地域に包括的性教育を全国的に実施しているNPO法人ピルコンに依頼して、品川でも包括的性教育の実施を」と求めました。区は「ピルコンを講師に、学校の養護教諭向けの研修、区民向けの包括的性教育を実施する」と答弁。共産党の提案で一歩前進しました。更に子どもたちへの包括的性教育の実施に向けて取り組みます。



◆ ユースヘルスケアしながら ほけんしつ設置

「ユースクリニックの設置を」との共産党の質問を受け、NPO法人ピルコンに運営を委託し開設。子どもや若者の性や心の悩みを相談する場所として利用が広がっています。

リニア新幹線

区道の隆起事故 JR東海に教室型説明会を求め実現

昨年10月末、リニア新幹線のトンネル工事の真上の区道で高さ約15センチ幅10メートルの隆起が発生。シールドマシンは8月末に本掘進を開始、住宅地に入る寸前でした。品川区長は同日、JR東海に原因究明がされるまで工事を行わないよう要請。区議団もJR東海へ要請しました。



隆起現場を調査 (25/10/31)

一般質問で、区に第三者調査委員会の設置を国に要請することや、ボーリング調査の実施、JRに対しだちに教室型説明会を開くよう求めました。

区は「今後も強い姿勢で対処していく」「教室型の説明会も要請する」と答弁。2月1日・2日に開催されることになりました。

羽田新ルート



運動と論戦の反映 区長が海上ルートを国に要望

2024年12月、2年ぶりの国の第6回固定化回避検討会で、区民の負担軽減策が示されなかったことを受け、森澤区長は「看過できない」と抗議文を送付。また、翌年7月の大蔵面会で海上ルートに初めて言及。共産党は「区長の求めた海上ルートとは何か」と質問しました。区は「国が示すルートに限定されず、海から離着陸するルートを含め要請した」と答弁しました。被害の大きい品川区の区長が品川の上を飛ばない海上ルートを要請したことは重要な前進です。

共産党は区民の請願に 賛成討論 各会派の態度は?



討論の動画は
こちらから

請願・陳情	自民・無(8人)	未来(8人)	公明(7人)	共産(4人)	維新(2人)	無所属(8人)
国に対して次期改定を待つことなく介護報酬引き上げを求める意見書の提出を求める請願	×	○2人 ×6人	×	○	○	○5人 ×3人
インボイス制度による事業者への影響の実態調査を品川区独自に行う請願	×	○1人 ×7人	×	○	○	○5人 ×3人
「消費税減税を求める意見書」の国への送付を求める請願	×	○2人 ×6人	×	○	×	○3人 ×5人
「リニア新幹線工事中止の決断を求める」決議を上げることを求める陳情	×	×	×	○	×	○3人 ×5人
敵基地攻撃ミサイル配備中止を国に求める請願	×	×	×	○	×	○3人 ×5人
駅前地区再開発失敗と、小山三丁目第一地区再開発二の舞いを懸念する陳情	×	○1人 ×7人	×	○	×	○3人 ×5人

※未来:無所属6人、都ファ、参政の会派

平和と暮らし福祉を壊す高市政権大軍拡に反対

日本共産党品川区議団



鈴木ひろ子



安藤たい作



石田ちひろ

のだて 稔史

日本共産党品川区議団報告

2026年1月号 発行責任者: 安藤 たい作
TEL.03-5742-6818(直通)
FAX.03-3778-3088
メール info@jcp-shinagawa.com

ホームページ
共産党 品川 検索



区議団サイト